



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社
 コード番号 5912 URL <https://www.osjb.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0601

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,352	1.6	4,118	28.2	4,181	26.0	3,226	51.5
2018年3月期	49,578	3.4	3,212	7.7	3,317	9.0	2,130	20.0

(注) 包括利益 2019年3月期 3,268百万円 (44.1%) 2018年3月期 2,268百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.99		12.2	9.2	8.2
2018年3月期	17.81		8.7	7.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,674	27,799	59.6	232.55
2018年3月期	43,856	25,248	57.6	211.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,799百万円 2018年3月期 25,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,914	1,552	1,104	12,715
2018年3月期	5,348	989	1,145	12,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		6.00	6.00	717	33.7	2.9
2019年3月期		0.00		8.00	8.00	956	29.6	3.6
2020年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	9.2	3,500	15.0	3,500	16.3	6,300	95.3	52.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	122,513,391 株	2018年3月期	122,513,391 株
2019年3月期	2,971,783 株	2018年3月期	2,969,313 株
2019年3月期	119,542,832 株	2018年3月期	119,564,983 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	14
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に、輸出、生産は足もとでは弱含み・横ばい傾向ではあるものの、総じて拡大基調が続いております。また、高い水準を維持する企業収益や業況感を背景とした好調な設備投資とともに、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善のもと増加基調にあり、景気は全体として緩やかに回復しております。

公共投資につきましては、国の2018年度一般会計予算において、約1.6兆円の補正予算が講じられるなどの状況により、前年度を上回る公共事業関係費となっており、当連結会計年度における公共工事請負金額も対前年比増と高水準で推移していることから、公共投資は総じて底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、建設事業において前連結会計年度を上回る受注獲得により、611億1千2百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

当連結会計年度の主要な受注は、以下のとおりであります。

(建設事業)

・ニューマチックケーソン工事

株式会社フジタ「中央新幹線 勝川非常口新設」

・コンクリートの新設橋梁工事

西日本高速道路株式会社「徳島自動車道 長峰高架橋他3橋（PC上部工）工事」

・橋梁の補修補強工事

中日本高速道路株式会社「北陸自動車道（特定更新等）富山IC～立山IC間床版取替工事（その1）」

・一般土木工事

中日本高速道路株式会社「東海北陸自動車道 上原橋（上・下部工）工事」

(鋼構造物事業)

・鋼構造の新設橋梁工事

国土交通省中部地方整備局「平成30年度 名二環春田4高架橋鋼上部工事」

・橋梁の補修補強工事

東日本高速道路株式会社「道央自動車道 メップ川橋応急復旧工事」

売上につきましては、建設事業の一部大型工事の着工の遅れがあったものの、総じて工程の遅れもなく順調に推移し、売上高は503億5千2百万円（前年同期比1.6%増）となり、また大規模更新事業等の工事の発注規模の大型化、長期化等から受注残高は、659億1千1百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

損益面では、売上総利益は81億3千5百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は41億1千8百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は41億8千1百万円（前年同期比26.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は32億2千6百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は447億3百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益(営業利益)は42億5千3百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は55億7千2百万円（前年同期比32.2%増）、セグメント利益(営業利益)は7千6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億8千4百万円）となりました。

③ その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は7千6百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益(営業利益)は2千9百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ8.7%増加し354億4千2百万円となりました。これは主に未成工事支出金が5億1千9百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が26億3千6百万円、現金及び預金が2億5千8百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ0.1%減少し112億3千2百万円となりました。これは主にソフトウェアが1億2千6百万円、投資有価証券が3億7千万円増加しましたが、繰延税金資産が6億2千6百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度に比べ6.4%増加し466億7千4百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ4.4%増加し145億4千2百万円となりました。これは主に未払金が14億6千7百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金が9億5千6百万円、前受金が7億1千7百万円、預り金が6億8千2百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7.3%減少し43億3千3百万円となりました。これは主に長期借入金が2億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1.4%増加し188億7千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ10.1%増加し277億9千9百万円となり、自己資本比率は59.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、127億1千5百万円（前年同期比2.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は29億1千4百万円（前年同期比45.5%減）となりました。これは主に法人税等の支払額11億7千万円、売上債権の増額22億5千9百万円、税金等調整前当期純利益43億2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は15億5千2百万円（前年同期比56.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億5千1百万円、投資有価証券の取得による支出3億3千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は11億4百万円（前年同期比3.6%減）となりました。これは主に配当金の支払額7億1千7百万円、長期借入金の返済による支出2億8千5百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

公共投資市場は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業、リニア中央新幹線や整備新幹線といったインフラ整備プロジェクトに加え、災害復旧等・防災・減災事業及び全国的高速道路の大規模更新事業の展開が本格化し、当面の建設需要は底堅く推移する見通しではありますが、一方で建設業においては、生産性の向上、担い手の確保、働き方改革への対応やガバナンスの強化といった課題も山積しております。

当社グループでは、中長期的な企業価値の増大を目指すべく2017年5月に「中期経営計画（2017-2019）～『らしさ』で築きあげる安定と成長～」を策定しスタートさせました。中期経営計画の最終年度となる第6期におきましても、計画達成に向けグループ一丸となって取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

なお、第6期におきましては、2019年3月15日に開示致しましたとおり、当社連結子会社である日本橋梁株式会社が播磨工場として使用していた土地及び建物を2019年9月末に売却することにより、5,860百万円の特別利益の計上を予定しております。

当該状況を勘案し、次期の通期連結業績予想は、売上高550億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期業績等を総合的に勘案した結果、当期の配当金につきましては、普通株式1株当たり8円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても、基本方針に従い年間普通配当金については当期と同額の8円を予定し、可能な限り株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	12,715
受取手形・完成工事未収入金	17,462	20,099
未成工事支出金	959	440
材料貯蔵品	127	148
立替金	1,289	1,461
未収還付法人税等	2	160
その他	322	418
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	32,618	35,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	583	865
機械及び装置（純額）	2,598	2,252
土地	4,041	4,072
建設仮勘定	85	138
その他（純額）	114	180
有形固定資産合計	7,423	7,510
無形固定資産		
その他	243	369
無形固定資産合計	243	369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936	2,307
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	1,405	779
その他	277	315
貸倒引当金	△688	△688
投資その他の資産合計	3,570	3,352
固定資産合計	11,238	11,232
資産合計	43,856	46,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,569	8,525
1年内償還予定の社債	100	50
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	2,048	581
未払法人税等	696	132
未成工事受入金	1,188	1,565
前受金	—	717
預り金	812	1,495
工事損失引当金	238	200
完成工事補償引当金	98	84
工場再編損失引当金	159	42
その他	736	860
流動負債合計	13,934	14,542
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	1,357	1,071
退職給付に係る負債	3,264	3,261
その他	1	—
固定負債合計	4,673	4,333
負債合計	18,608	18,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	24,596	27,105
自己株式	△657	△657
株主資本合計	25,393	27,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	352
退職給付に係る調整累計額	△457	△455
その他の包括利益累計額合計	△145	△102
純資産合計	25,248	27,799
負債純資産合計	43,856	46,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,578	50,352
売上原価		
完成工事原価	42,236	42,217
売上総利益		
完成工事総利益	7,342	8,135
販売費及び一般管理費	4,129	4,016
営業利益	3,212	4,118
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	24
投資有価証券売却益	37	2
特許権使用料	42	36
受取損害賠償金	27	10
受取保険料	31	10
スクラップ売却益	18	32
その他	37	32
営業外収益合計	212	149
営業外費用		
支払利息	13	10
前受金保証料	25	25
固定資産処分損	29	—
支払手数料	27	43
その他	12	7
営業外費用合計	108	86
経常利益	3,317	4,181
特別利益		
工場再編損失引当金戻入益	—	116
固定資産売却益	165	4
特別利益合計	165	121
特別損失		
工場再編損失	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前当期純利益	3,446	4,302
法人税、住民税及び事業税	1,079	467
過年度法人税等	89	—
法人税等調整額	147	608
法人税等合計	1,316	1,076
当期純利益	2,130	3,226
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,130	3,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,130	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	40
退職給付に係る調整額	△4	2
その他の包括利益合計	138	42
包括利益	2,268	3,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,268	3,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	23,184	△615	24,023	169	△452	△283	23,739
当期変動額									
剰余金の配当			△718		△718				△718
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,130		2,130				2,130
自己株式の取得				△41	△41				△41
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						142	△4	138	138
当期変動額合計	—	—	1,411	△41	1,370	142	△4	138	1,508
当期末残高	1,000	453	24,596	△657	25,393	312	△457	△145	25,248

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	24,596	△657	25,393	312	△457	△145	25,248
当期変動額									
剰余金の配当			△717		△717				△717
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,226		3,226				3,226
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						40	2	42	42
当期変動額合計	—	—	2,508	△0	2,508	40	2	42	2,550
当期末残高	1,000	453	27,105	△657	27,901	352	△455	△102	27,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446	4,302
減価償却費	1,048	1,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△322	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△136	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△38
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△116
受取利息及び受取配当金	△18	△24
支払利息	13	10
固定資産売却損益 (△は益)	△165	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,723	△2,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△773	498
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214	956
立替金の増減額 (△は増加)	△347	△171
前受金の増減額 (△は減少)	—	717
未払金の増減額 (△は減少)	308	△1,610
預り金の増減額 (△は減少)	170	682
その他	630	8
小計	6,324	4,053
利息及び配当金の受取額	20	41
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額	△981	△1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,348	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△1,051
有形固定資産の売却による収入	352	6
無形固定資産の取得による支出	△56	△141
投資有価証券の取得による支出	△349	△330
投資有価証券の売却による収入	74	5
敷金の回収による収入	10	11
敷金の差入による支出	△3	△44
その他	△4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989	△1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△285	△285
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△718	△717
自己株式の取得による支出	△41	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	△1,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,213	258
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	12,456
現金及び現金同等物の期末残高	12,456	12,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「鋼構造物事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」 : プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事用資材の販売

「鋼構造物事業」 : 橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事、補修補強等の建設工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,284	4,215	49,499	79	49,578	—	49,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	146	149	—	149	△149	—
計	45,287	4,361	49,649	79	49,728	△149	49,578
セグメント利益又は損失(△)	3,741	△284	3,457	24	3,481	△269	3,212
セグメント資産	40,666	4,044	44,710	323	45,033	△1,177	43,856
その他の項目							
減価償却費	990	14	1,005	43	1,048	—	1,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,011	2	1,014	—	1,014	—	1,014

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去35百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△305百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス㈱)及び連結子会社(㈱白石ホームズ)における発生費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,121百万円、各セグメントに配賦していない全社資産944百万円が含まれております。全社資産は、主に当社(OSJBホールディングス㈱)の現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,703	5,572	50,276	76	50,352	—	50,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	277	508	—	508	△508	—
計	44,933	5,850	50,784	76	50,860	△508	50,352
セグメント利益	4,253	76	4,329	29	4,359	△240	4,118
セグメント資産	43,597	4,525	48,123	285	48,408	△1,733	46,674
その他の項目							
減価償却費	1,056	16	1,073	46	1,120	—	1,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,293	44	1,338	—	1,338	—	1,338

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去42百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△282百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）及び連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,279百万円、各セグメントに配賦していない全社資産1,545百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（OSJBホールディングス(株)）の現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	211円20銭	232円55銭
1株当たり当期純利益	17円81銭	26円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,130	3,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,130	3,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,564	119,542

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,248	27,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,248	27,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	119,544	119,541

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議し、同日に売買契約を締結しております。

1. 譲渡の理由

当該資産は、当社連結子会社である日本橋梁株式会社において播磨工場として使用しておりましたが、鋼構造物事業の構造改革に基づくエンジニアリング化の推進と資産効率の向上を目的として譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の所在地	資産の内容	譲渡益	現況
兵庫県加古郡播磨町東新島3番他	土地 63,432.34㎡ 建物 7,573.62㎡	5,860百万円	遊休工場

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係わる費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額

譲渡先は国内の一般事業法人ですが、譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額については先方の要請により公表を差し控えていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 2019年3月15日
物件引渡期日 2019年9月30日

5. 特別利益の計上

当該譲渡により、2020年3月期決算において、固定資産売却益5,860百万円を特別利益として計上する予定です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	45,166	55,271	10,104	22.4
鋼構造物事業	6,540	5,765	△775	△11.9
その他	79	76	△2	△3.3
合 計	51,786	61,112	9,326	18.0

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	45,284	44,703	△580	△1.3
鋼構造物事業	4,215	5,572	1,357	32.2
その他	79	76	△2	△3.3
合 計	49,578	50,352	773	1.6

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	49,441	60,009	10,567	21.4
鋼構造物事業	5,709	5,902	192	3.4
その他	—	—	—	—
合 計	55,151	65,911	10,760	19.5

(2) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2019年6月21日付)

①新任取締役候補

正 司 明 夫 (現 オリエンタル白石株式会社 取締役常務執行役員 技術本部長 (兼) 情報システム担当)

遊 津 一 八 (現 オリエンタル白石株式会社 取締役執行役員 土木事業本部長 (兼) 建築担当)

酢 谷 裕 子 (現 銀座PLUS総合法律事務所 パートナー弁護士)

②退任取締役

竹 田 雅 明

大 即 信 明